

## 貸借対照表

(2023年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,150,501</b>	<b>流動負債</b>	<b>393,165</b>
現金及び預金	39,133	買掛金	115,122
受取手形	33,828	未払金	21,043
売掛金	416,744	未払費用	60,851
商品	29,911	未払法人税等	20,785
仕掛品	16,760	未払消費税等	22,147
貯蔵品	2,571	前受金	186
前払費用	264	預り金	8,293
未収入金	4,091	賞与引当金	144,734
預け金	1,609,801		
その他	49		
貸倒引当金	△ 2,653		
<b>固定資産</b>	<b>239,890</b>	<b>固定負債</b>	<b>269,447</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>75,698</b>	退職給付引当金	269,447
建物	23,453		
構築物	1,416		
機械及び装置	780		
工具、器具及び備品	9,248	<b>負債合計</b>	<b>662,612</b>
土地	40,800	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>925</b>	<b>株主資本</b>	<b>1,727,779</b>
電話加入権	683	資本金	20,000
商標権	242	<b>利益剰余金</b>	<b>1,707,779</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>163,265</b>	利益準備金	5,000
投資有価証券	1,900	その他利益剰余金	1,702,779
長期前払費用	2,631	事業補償積立金	200,000
繰延税金資産	157,906	繰越利益剰余金	1,502,779
その他	827		
<b>資産合計</b>	<b>2,390,391</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,727,779</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,390,391</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

# 注記事項

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券  
市場価格のない株式等 ----- 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 ----- 最終仕入原価法  
仕掛品 ----- 個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産----- 定額法

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していたが、当事業年度から定額法に変更している。

この変更は、親会社の四国電力(株)が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを契機としたものであり、当社が保有する資産について経済的便益の費消パターンを検討した結果、概ね、長期的かつ安定的に使用され、投資効果は、耐用年数にわたり均等に配分する定額法が、より経営実態を適切に反映すると判断した。

なお、当事業年度においてこの変更に伴う営業損益に与える影響は軽微である。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ----- 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金 ----- 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 ----- 税抜方式によっている。

## II. 当期純損益

当期純利益

106,788千円